

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和6年 1月25日

井原市議会議長
三宅 文雄 様

井原市議会議員 柳井 一徳

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	令和6年1月19日（金）～1月20日（土）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	両日とも リファレンス国際ビル貸会議 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 国際ビル2階
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	1月19日（金）10:00～12:30 研修名：国民健康保険制度 14:00～16:30 介護保険制度 1月20日（土）10:00～12:30 人口減少、統計のしくみ 14:00～16:30 上下水道会計のしくみ
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師 1月19日～20日：足立 泰美氏（甲南大学経済学部教授） よしみ
5. 活 動 内 容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



2024年1月19日～20日政務活動報告書

所感

19日10:00～12:30 国民健康保険制度についての講義

我が国の一般会計予算の32%は社会保障歳出であり、歳入財源の31%が公債費である。このように社会保障制度にかかる莫大な予算を少しでも削減する上でも、各市町で取り組んでいる生活習慣病を防ぐ動きは大きな成果を期待できると思う。本市でも取り組んでいるが、啓発の周知が少なく市民がどこまで理解し協力していけるのか疑問なところである。後期高齢者のピークに団塊の世代があたり、この先ますます社会保障へのニーズは高まり地方自治体の財政に影響は出てくる。厚労省のデータを見ながらの講義であったが、まずは我が市町のことで、今後さらなる少子高齢化が進む市行政は、厳しい財政での運営であることは周知の通りであり、特に県から委譲された賦課、徴収など国民健康保険制度は市民との関わりが深いなか、今後も徴収率向上や保険給付などの事業実施にしっかりとしたチェックをすることを改めて感じた。

14:00～16:30 介護保険制度について

全国で、高齢化に伴い介護保険制度のサービス利用者が増えるのは、2040年であり、本市でもピークに達する。各市町では介護保険サービス需要に対して地域密着型サービスや多様化するニーズへの施設の整備や充実が重要で、介護保険料は増加傾向にあり、3年ごとに介護保険事業計画の見直しを行う。本市でも地域包括支援センターを中心に組み込んでおり、国民健康保険制度同様に事業実施に厳しくチェックしていきたい。

1月20日 10:00～12:30 人口減、統計の仕組みについて

我が国の人口は2010年を境に減少しており、逆に高齢者は2010年の高齢化率23%から2021年で28.9%と増加している。2040年には35.3%になると予想されており、少子高齢化は年々進む。2020年～2021年に全国で増えた県は沖縄県のみであり東京都も減少している。岡山県では前年比0.64%減少している。人口減少には自然減と社会減があり、高齢化だけでなく少子化も課題となっているそれを受け、本市でも総合計画でひと・まち・しごと創生総合家戦略を策定しているが、しかし、今後の少子高齢化を鑑みると、地域連携で取り組んでいるサービス事業展開（福山や倉敷などの産婦人科の広域化など）は大きな期待をもてそうで、いろいろな解決策は単市事業だけでは課題解決は不可能なのではないかと考える。

14:00～16:30 上下水道の仕組みについて

上下水道の課題は法定耐用年数が40年と定められており、各自治体の水道施設の老朽化と人口減少に伴う受益者の減少が大きくなっている。水道事業は公営企業で独立採算事業しており水道料が財源である。そのため老朽化により維持管理費、設備費のウエートが高くなると、料金値上げとなる。また、人口減少に伴い受益者も減少、空き家の増加など収益が減少する負のサイクルとなっている。そのため一般会計からの繰り出しなど厳しい経営ないよとなっている。下水道も認可区域だけでは経営は厳しいが、経費的にそれ以上の地域に

は広げられないため、現状のくみ取り式や浄化槽への補助金制度などで環境問題にも取り組んでいる。市民1人1人が水道のありがたさを再認識し、我々議会も水道事業が悪化しないよう施策提言につながるよう勉強していきたいと感じた講義であった。